

経済地理学方法論における

「経済地域」について

杉野 瓘 明

目次

- 一、経済地理学における「地域経済」と「経済地域」
- 二、経済地域に関する諸見解
- 三、経済地域と歴史的発展段階
- 四、経済地域と生産関係論的視角
- 五、工業地域の区分について
- 六、農業地域の区分について
- 七、経済地理学の研究課題と「経済地域」

一 経済地理学における「地域経済」と「経済地域」

経済地理学が経済学の一分科として位置づけられ、それ特有の内容をもっていると云うためには、それなりの研究対象と研究方法とが明らかにされねばならない。しかしながら、経済地理学の経済学における位置づけについてはもとより、その内容がいかなるものであるかについての深い議論は、いまだマルクス主義の立場からはな

されていないのではないかと思う。本稿はそういう意味から、経済地理学を経済学の一分科として位置づけようと意図して書かれたものである。その手段としては、最近経済地理学会で議論されている「経済地域」の概念および経済地域区分論を学説的に検討することによって、経済学体系における経済地理学の理論上の位置づけを明らかにしようとしたのである。したがって、経済地域の概念や地域区分論を個々バラバラに論ずるのではなく、いったい経済地理学の研究課題は何なのか、このことをたえず念頭に置きながら論述しなければならなかった。すなわち、本来的には研究課題があらかじめ提起されて、この提起を前提としながらその研究方法についての検討がなされるべきものである。したがって、「経済地域」概念の設定や経済地域区分にかんする検討は、その課題を解決していく方法としてどれだけ有効かという視点を根底にすえておかねばならないのである。そこでわれわれは、まず経済地理学のおおまかな研究課題、研究対象の設定からはじめたいと思う。

さて、経済地理学の研究対象がよほど不明確であるといっても、次のような課題設定は十分な根拠をもつように思われる。すなわち、きわめて抽象的な次元にとどまるとはいえ、経済学は資本主義社会の経済構造とその運動法則を明らかにするものである。もしこの研究課題が認められるなら、経済地理学なるものは、まさにその「地理」という形容規定によって特殊化されたものとして一つの課題が設定される。これをやや具体的に云えば、経済地理学は資本主義社会における「一定地域」の経済構造とその運動法則を分析し、これを明らかにするということだとも設定しうるであろう。だが、ここであらためてその形容規定となっている「地理」なり、「地域」ということが問題になってくる。もとより言葉としての「地理」と「地域」とは異なり、概念内容としても、前者が対自然、あるいは空間性を含んだ包括的な概念であるのに対し、後者は一定の枠を設定された地表の一部分と

いうかなりの制約性が付与されている概念であるという差異がある。ここでは、経済地理学が対自然関係をとりあつかうものではないという前提にたつて、空間性としての「地域」と同義語に解釈することになっている。もとより、ここでいう「地域」は観念的なものでなく、資本主義社会における一定地域であり、経済活動のおこなわれている地域である。とはいえ、この「地域」という概念も論理的には余り明確ではない。かといって「地域」という概念を観念的にも遊んでも経済理論の構築にはなんら寄与するところはない。「地域」という概念はともと「なんらかの視角によって設定された一定の地表面」のことを云うのであって、この「なんらかの視角」が明確にされないばあいには、きわめて抽象的な概念にとどまるものである。したがって、全世界を表象としながら「地域」というばあいには、これが国家領土と同義語であることもあろうし、また国家との関連では、国家を構成するその一地方であることもあれば、これを市町村単位にこれを求めることもできるのである。こうしたあいまいさを「地域」という概念はもっているのであるが、以下においては、その概念的混乱をふせぐために、「地域」という言葉を用いるときは、国家（領土）の一構成部分としての「地域」を意味するものとして使うことにする。

さて、この国家領土の構成部分としての「地域」であるが、これにはもう一つ厄介な問題がある。それは「地域」というものが国家領土を構成するものだと云いえても、それがはたしてどのように構成しているのかというそのかわり具合になると、問題はきわめてむづかしくなってくるのである。それは国家領土を地理的に構成していく場合に、その構成部分たる「地域」をどう設定するかによって、国家構成の捉え方がおのずとちがってくるからである。たとえば、国家は工業地域や農業地域から成り立っていると捉えることもできるし、またこれを

行政的にみて各都道府県によって、さらにまた国家を気候区や地形類型によって自然地理的に構成することも可能なのである。そしてこれらのばあいには、それぞれが国家を構成している「地域」だといえても、その構成の仕方は明らかに異質的なものであることはいうまでもない。こうした点を考えていくなら、国家領土を、その構成部分たる「地域」へといかに還元区分していくかという、「地域区分」の問題に深く関説せざるをえなくなるのである。だが、ここでいう「地域」は文字どおりまだなんらの規定性も与えられていないのである。ということは、どこを分析対象とするのかという意識課題によって、逆に問題は解決されるのであって、もともと地表上に「地域」として赤い線があらかじめ張りめぐらされているわけではないのである。わかりやすくいうなら、「地域経済」を分析するさいの「地域」はいわば自由に設定していても、いっこうにさしつかえないところのものなのである。このことを具体的にいうならば、それは広域的に捉えた九州地方であることもあろうし、地域の主要産物によって特徴づけられた筑豊の産炭地域であることもあろうし、行政単位としての田川市であることもあろう。またそれは地質的に捉えられたシラス台地であるかもしれないし、地形的に捉えられた大隅半島であるかもしれない。いずれにせよ「地域」という概念は「地表上の一定範囲」という内容以上のものを意味しないのであって、それにどういう規定を与えるかによって「地域」の具体的内容が付与されてくるのである。このような意味において「地域経済」というばあいの「地域」は、きわめて普遍的な、いいかえれば無規定的といつてよい性格のものなのである。このように「地域」というものが、もともと無規定的であるということを明確にしておかないならば、「地域」というものは現実には存在しないという考え方に陥ったり、あるいは「地域」という言葉を「アアデモナイ、コウデモナイ」といじくりまわすことになる。そして結局そこからでてくるものは、

皮肉れた観念的遊戯以外のなものでもない。問題は「地域」経済というときに、この「地域」にいかなる経済的概念を論理的に付与し、これを規定していくか、あるいはいささかニュアンスは異るとはいえ、地域をいかなる経済指標でもって区分するかということになるのである。

さて「地域経済」というときの「地域」はあくまでも「無規定的なもの」であって、それは研究者の、あるいは政策施行者の問題意識によっていかようにも設定しうる性質のものであった。つまり、分析対象としての「地域」、あるいは政策施行対象としての「地域」は、その課題意識にもとづいて自由に設定しうるのである。したがって、このようにして設定される個々の地域は、多くの場合、現実具体的な地域であるが、また抽象的な論理次元での地域の場合もありうる。たとえば、産炭地域、過疎地域、工業地域、失業多発地域等々。これらはいずれもイメージとしては個別具体的な地域が念頭に浮んでくるけれども、ここにかかげたそれぞれの地域概念としては、やはり具体的なものから抽象化された特殊なものであり、またこの特殊のというそのかぎりにおいて、また一般的な性格をもちうるのである。そしてそこからは産炭地経済や過疎地の経済という一つの分析対象領域が具体的に設定されてくるのである。

経済地理学を特定地域における経済構造とその運動法則を究明するものとして課題設定した場合には、この「地域経済」における「地域」に関してはなんら検討すべきむづかしい問題はない。まさしくそれが無規定性の「地域」であるだけに、その対象地域を自由に選べるという、そのかぎりにおいて問題はないのである。かんとんにいえば、地域経済分析をするものが、いかなる地域を対象としようとも、それは自由であるというまでのことにすぎない。

だが、この地域をば「経済」と論理的に関連させてくる段になると、事態はやや異ってくる。つまり、以上においてみてきたような「地域」を、経済地理学と関連させてみるならば、まさしく研究の出発点として現存する具体的な「地域」であり、また、一定の課題意識をもってする分析対象としての地域であったし、いふなれば、現状分析論としての経済地理学がとりあつかう「地域」であったのである。したがって当然のことながら問題の力点はその「地域」におかれているのである。

ところが、経済地理学をひとしく経済学の一分科として考えながらも、資本主義社会における「特定地域」の経済構造とその運動法則を分析するというのではなく、「国民経済の構造とその運動法則を地理的側面から一般的・な・か・た・ち・で・明・ら・か・に・す・る・科・学」であると考えらば、この「地域経済」における「地域」の性格もやや異なったものとして取り扱わねばならないのである。つまり、ここでは現状分析論としてではなく、一般理論としての経済地理学がとりあつかう「地域」とはどういふものかという問題が生じてくるのである。ここにおいては、力点が特定地域ではなく国民経済にあり、それを構成する部分として地域経済が問題になるにすぎない。したがってここでは国民経済が前提となっており、それを構成する地域に「経済」という規定性がなんらかの論理によってつけ加えられなければならない。いいかえるならば、国民経済はいろいろな地域経済の相互関連によって有機的にむすびつくものとして再構成されねばならないのである。だからここでは、地域経済の相互関連とその全体的構造の究明が中心課題とならざるをえない。そこで、この国民経済をいろいろな地域経済の有機的構造体とみるわけであるが、ひとたび、こうした視点が与えられるならば、さきの「無規定的な」地域とは異なった別の地域が論理的に措置されねばならないのである。その理由はこうである。

さきの「無規定的な」地域は、ひとしく国民経済の一部ではあるが、その地域設定は一定の論理、すなわち資本主義的経済法則に照応した論理によって設定されたものではない。これを裏がえしていえば、この「無規定的な」地域経済を寄せ集めても、それはただ機械的な接合でしかなく、国民経済を論理的に再構成することは不可能であるということである。なぜかならば、各地域は特殊な形態においてではあっても、それぞれに客観的な経済構造をもち、かつ絶えず相互関連しあいながら国民経済を構成しているのである。したがって、それらの客観的な経済構造と運動をきりはなして、主観的に措定された「地域」を機械的に接合したとしても、地域と地域とがもともといかなる関係で接合しているのかという論理が欠除しているために、それはせいぜい自然的位置によつて個々の地域を平面的に並置するだけにとどまるであろう。

むろんいうまでもなく、この地域経済間の接合は明らかに経済関係をもつてしなければならない。そのようなわけで、国民経済を一定の論理でもつて構成している「地域経済」を、分析対象としてのそれと區別する意味で、以下においてはこれを「経済地域」とよぶことにする。だが、この経済地域は国民経済を平均的に縮小したものではない。もしそうだとすれば、国民経済の構造は地域経済の機械的な接合でも十分であろうし、またとりたてて経済地理学などといった研究領域を設定する必要もないであろうからである。

こうしたことからわかるように、問題の焦点は国民経済の内部における「経済地域」の論理の設定であり、しかもそれは国民経済の平均化された同質的な経済地域の集合体としてではなく、異質的な経済地域の相互関係として設定されねばならないのである。こうした異質的な経済地域の論理の設定は、分析結果としての地域経済の類型化の方法論ときわめて密接な関連を有しているのである。以下、われわれは経済地域の設定と地域経済の

類型化について、学説史的に検討していきたいと思う。

二 経済地域に関する諸見解

さて国民経済を構成している「経済地域」とはいかなるものであろうか。これを検討していくさいにまず問題となるのは「経済」という概念である。経済とは、物質的財貨の生産と流通および消費という自然史的過程との過程でとりむすばれる人間諸関係の総体を意味する概念である。しかし、その形態は歴史の発展段階によって異なる。それだけに、この経済がもつ歴史的性格を見うしない、これを超歴史的に捉えてしまう誤った思考方法が多々みうけられるのである。また経済は、これが個々の現象として捉えられるときには、生産過程のばあいもあれば流通過程のばあいもあるといった具合に、実にまた多様性をもって捉えられる可能性をもっているのである。つまり経済を総体的にはなく、部分的に捉える誤った思考もまた同様に存在している。これ以外に経済を誤って理解する思考は無数といってよいほどあるが、これらが「経済地域」を究明していくうえで大きな困難をもたらしめているのである。

さらに「経済地域」を究明していくうえで、もう一つの困難がある。それは「経済地域」の設定を一つの補助手段としながら、国民経済の内部的組成を一般的なかたちで明らかにしようとする問題意識が経済学にも地理学にも欠除していたという歴史的事実である。

経済学の分野では、R・カンティロンやJ・スチュアートが鋭く意識し、経済学の体系としてすら構築しようとした国民経済の地理的構造の問題は、A・スミス以後に至ると、明らかに価値論や価格論を主内容とした経済

学の背後におしやられてしまふ。⁽²⁾また地理学の方でも、せいぜい所与の地理的諸現象をいかに整理し、いかに類型化するかという問題意識か、そうでなければ経済学の分野とも関連するのであるが、H・チューネンやA・ウェーバーの立地論にみられるような個別地域あるいは個別企業という一定の限界視角にもとづく地域理論が展開される程度でしかなかった。したがって「経済地域」を究明していく理由は、これをもちいて国民経済の構造を地理的側面から一般的なかたちで明らかにするという意識のうえにたったものではなく、ひどく極言すれば「地域区分」という地理学における伝統的手法がもっている意義や役割について、なんら検討を加えることなくそのまま無反省的に援用したものにすぎなかったといえよう。それだけに「経済地域」に関してはずいぶんいろいろな見解が簇出し、一種の理論的混乱状態を生みだすに至っているのである。したがってこれらの諸見解とそこにおいて提起されている問題をおおまかに検討し、これを整理しておくことは、けっして無駄なことではあるまい。もとより、たんに整理しておくというだけにとどめず、むしろこの検討過程をつうじて社会科学としての経済学から捉えられる「経済地域」を論理的に検出していきたいと思う。

さて、わが国でこの「経済地域」の問題を最初にとりあげたのはおそらく黒正殿氏ではなかったかと思われる。黒正氏は経済地域を設定する意義について次のように述べている。

「地表の各部分はそれぞれ異なる経済的特徴を有し、他の部分と區別せらるべき個性を有する。これあるが故に文化科学としての経済地理学は成立しうるのである。経済地域の設定とは、かくの如き一定地域の経済的個性を見出し、この地域を区分して、各地域の経済的個性を比較研究するの基礎を与へんとするものである。」⁽³⁾

る。

また、

「経済地理学は、地表各部分の経済的特異性を明らかにし、一の経済体の地理的編制を研究するものにして、単に経済と自然との交替作用又は相関関係の研究を以て究局の目的とするものではない。経済現象の空間性の究明こそ経済地理学の任務とする所である。故に経済地理学の研究の前提としては、一定の標準によつて地表を区分し、経済地域を設定するの必要がある。」⁽⁴⁾と。

こうした経済地理学の方法論的前提のうえにたつて黒正氏は種々の経済地域の設定法をあげて説明を加えている。それらを列挙すると、(1)経済発達階段、(2)経済形態、(3)経済組織又は経済活動の指導精神、(4)人口関係、(5)聚落形態というようにわかれて⁽⁵⁾いる。

まず(1)については「階段説による地表の区分は世界全体の大観的区分としては便利ではあるが、一の国民経済内に於いてはこの方法によつて地域を設定することは甚だ困難なるが故に、他の方法に由らざるを得ぬ⁽⁶⁾」としている。

また(2)については、経済地理学ではもつとも多く行なわれている方法だとしながらも、

「その具体的認識が容易なる関係上、経済形態による地域設定は、即ち生産形態による地域設定の如く解され、消費又は分配の方面より地域の設定をなしたるものは極めて少ない。」⁽⁷⁾としている。

さらに(3)では、

「この指導精神による地域設定法は世界を一の経済体として研究する場合には有力なるものといえるが、有機的統一の比較的行なわれて居る国民経済の地理的編制を研究する手段としては不便な場合が多い。」⁽⁸⁾

としてその欠点を指摘している。

つづく(4)では、「人口関係は経済形態と相表裏するのみならず、又気候、風土、土地的事情と密接の関係を有するが故に、若し人口関係を詳細に調査しうるならば、これによって地域の設定をなすことは頗る重要である⁽⁹⁾。」とみなしている。

最後の(5)では、「人間居住の形態は自然的社会的事情に適應して決定せらるるのであるが、これは同時にその内部に行なわるる経済状態、人口関係、民族性、或は地方人の性状と表裏の関係を有し、殊に聚落形態は……極めて具体的に観察しうるものなるが故に、ある一定地域の聚落形態によって地域の設定をなし、その経済現象の地理的研究をなすに頗る便利である。……この方法は一定の限られた経済地域の研究には最も好都合のものである⁽¹⁰⁾。」

これは従来の地理学の分野における地域区分の伝統的方法にかんする論評であって、これら諸区分法のもつ長所短所を知っておくという意味からあえて長々しく引用しておいたのである。

黒正氏はこのように五つの経済地域区分法を論評しているのであるが、しかし黒正氏自身についてみるならば、氏はあくまでも「各地域の経済的個性を比較研究する」ための前提として、一定地域の経済的個性を見出し、その地域区分をしようとしたにすぎないものであったということを指摘しておこう。ここで氏のいう各地域の「経済的個性」というものがいかなるものであるかは問わないにしても、それらを「比較研究する」だけでは、あえてこんな苦勞をしてまで地域区分する必要がどれだけあるだろうか。もともと論理的に考えても、この「比較研究」によって「地域区分」ができるのであって、黒正氏のばあいにはそれが逆倒したかたちになっているといわ

ねばならないであろう。

戦前から戦後にかけて一貫して「経済地域」の重要性を主張してきたのは国松久彌氏であった。氏は「経済地理学は経済地域の形成と構造に関する理論的な科学である。経済地域の概念は経済地理学の中心的・基礎的な概念である。……而して経済地域は地表部分と経済との総合概念である。然も現実には於て経済地域なるものは存在しているのである。」⁽¹¹⁾

国松氏は「経済地域」は現実に存在すると云う。その理由は、第一に「土地の自然に地方性があるため」⁽¹²⁾であり、第二に「経済に地方性がある」⁽¹³⁾からだとしている。そして「経済地域の成立の地盤となるのは、……自然地域である。蓋し一の自然地域は人間の居住地域としても一の統一体を形成している。ここに居住する人間は一集団として共同生活を営み、一の単位を形成している。然るとき、その集団の営む経済がこの地域に集中して、この地域を経済的に一の単位として形成することは自然の成行である。」⁽¹⁴⁾と述べている。このように国松氏は経済地域が成立してくる基本的地盤を把握するのであるが、これに加えて経済地域は自然のみに制約されるものではないから、「経済の側面からの事情によっても成立する」⁽¹⁵⁾とし、さらに「経済外の社会的・文化的事実によっても亦経済地域が成立する」⁽¹⁶⁾とも云っている。

国松氏のいう経済地域はこのようにして成立してくるのであるが、その「経済地域」の構成要素は、いずれにせよ「地表部分」と「経済」という二者であるという。そして「地表部分」というのは、「環境要素とか自然地域の構成要素とか云われる特殊な起伏・土壌・地質・水系・生物界・気候等を包含しているところの地表空間部分」⁽¹⁷⁾のことであって、これは空間の不可欠の構成要素という。

他方、「経済地域」のもう一方の構成要素とされている「経済」については、「農業、牧畜業、林業、水産業、鉱業、工業、商業等の産業や交通等はこの意味の経済の構成要素であり、又経済組織、経済発展段階等も亦この意味の経済の構成要素である。経済地域は実にこれ等経済の各構成要素によって特色づけられている地域である」⁽¹⁸⁾と述べてるのである。そして国松氏による「経済地域論」は、これらの「地表部分」における多様な構成要素がいかなる「経済地域」を形成せしめているかを一つ一つ丹念に検討していくという内容になっているのである。こうした方法論的設定は自然決定論的交互作用論を底流とし、しかも経済における生産諸関係をぬぎにした現象的な議論にとどまる以外に途はない。したがって、国松氏が行なってきたことは、つまるところ黒正氏が紹介した経済地域区分の諸説を並列的にとりあげ、これを理論的ではなく、個々の諸現象を記述していくにとどまったのである。

小林新氏はこうした国松氏の「経済地域」の誤まった見解にふれながら次のような論評を行なっている。

「経済地域が、全くブルジョア立地論と、地理的唯物論におちいり、生産方法の発展とその地域的配置の把握とは無関係であり、「経済地域」というあいまいな概念は、きわめて包括的であって、経済学の一般の対象こそが、おそらく「経済地域」にあたるであろう」⁽¹⁹⁾と。

黒正氏が地理的編製の原理をブルジョア立地論に求め、国松氏が地理的唯物論に転落していたのは事実そのとおりである。そして両者に対する批判も小林氏のこの一文で基本的にはつきている。だがしかし、この「あいまい」で「包括的な」概念である「経済地域」を深く検討し、さらにこれを経済理論のなかでどう生かすかという視角と姿勢を小林氏は欠いていた。したがって、小林氏は「経済地域」などという「あいまいな」概念を見捨て

てしまうのである。そのことは、「生産方法の地理的配置」の究明ということに経済地理学の研究課題を置いた小林氏にしてみれば当然のことであつたかも知れない。なぜならば、そうした生産力的視角のもとでは国民経済の構造を地理的に究明するということが全く問題意識とされないからである。

戦後において「経済地域」の問題をちがった立場から重要視したのは鴨沢敏氏である。鴨沢氏は「そもそも経済地理学の有効性は、経済学的一般法則を、地域性の追究を媒介として、より高次のものに高めるところにある。地域性の追究とは、経済地域を認識することの、別の表現にほかならない。経済地域の把握なしに経済地理学はありえない。」と主張し、⁽²⁰⁾「経済地理学における「経済地域」のもつ意義を正しく捉えている。そしてさらに「経済地域は、まさに歴史の進行の中で、歴史の集積としてかたちづくられたものである。この点で、歴史の中で自然のもつ意味を、歴史の各段階に応じて把握しようとせず、自然的因子を社会的因子と同じ権利のもとにあつかおうとする従来の地理学によって、地域区分のために提出される方法は、正しいものではない」と氏はつけくわえるのである。つまり従来の地理学における地域区分の方法がもっていた非歴史主義や形式論理主義の誤りを氏は鋭く批判するのである。これらの例としてH・ベッシュやE・オトレンバが槍玉にあがっているが、⁽²²⁾これらには資本主義か社会主義かといった本質的な指標が用いられていないと指摘し、「社会・経済制度の歴史的な発展についてのまったくの無関心がここにみられる」⁽²³⁾という批判を行っている。そして氏みずからは、この「経済地域」の内容規定について次のように豊富化する。

「或る場所では魚を生産し、他の場所では毛皮を生産しているという生産の性格の違いだけでは、それぞれが経済地域としての特性をもっているとはいえない。両者がそれぞれ自給自足的な場所であるばあいには、両者の間

に関連はなく、また経済地域は存在していない。それぞれ相互関連をもつとき、お互いが経済地域になる。この関連は、まずお互いの生産物の交換関係であった。そこで、交換経済が全面的に発展する資本主義経済においてこそ、経済地域は本格的に成立する。⁽²⁴⁾

この一文は、これをみるかぎりではとりたてて問題とすべき点はない。しかし、のちにみるように、ある個別地域がたんに存在しているだけでは経済地域とはなりえないという氏の指摘は、その交換関係の重要視と関連しながら「経済地域」概念の豊富化に大きな役割をはたすことになるのである。

それはともかく、氏は「資本主義経済地域と社会主義経済地域というもつとも基本的な生産様式の特徴による地域区分について、生産様式に着目しながら、資本主義経済地域と社会主義経済地域とのそれぞれの経済地域をさらに細分してゆくことが、世界の経済地域区分の正統な方法である。このさい、この地域区分の進行を助けるものとして、社会的分業の指標を使うことが有効であると考えられる。」⁽²⁵⁾と云うのである。

嶋沢氏は主として世界の経済地域区分を念頭においているが、そのさいは生産様式のちがいでもって地域区分することはいわば当然であろう。だが、妙な云い方をすれば、従来の地理学における経済地域区分の批判という点ではともかく、こうした生産様式にもとづく地域区分ということが、実際の研究過程においてみたばあい、たとえば現今の世界経済論の研究水準などからみて、いったいどれだけの意義と役割をもちうるのだろうか。われわれはこの点には多くふれまい。むしろ他山の石として、この「経済地域区分」が国民経済を対象とする経済学的一般理論において、いかなる意義を有するのかがという点をさらに追求していきたいと思う。

さて、世界の経済地域を区分するばあいには有効であった「生産様式」という指標も、黒正氏による問題指摘

をまつまでもなく、国民経済の地域区分という段になると、もはやそれを適用することはできなくなる。そこで、鴨沢氏によって提案されているのが「社会的分業」という生産力的指標である。しかし、残念ながら、鴨沢氏の「経済地域区分」に関する所説はここで中断されている。つまり、この「社会的分業」という生産力指標でもって、いかに国民経済を地域区分するかという課題は展開されないうままに、のちに残されることになったのである。

(1) R・カンティロンの『経済概論』（一七五五年）の第一篇は、第一章富。第二章人間の社会。第三章村落。第四章市場町。

第五章都市。第六章首都。となっている。カンティロンは経済学の体系を構築していくうえで、まず富の源泉（土地）から出發し、その富の生産・流通・分配というかたちで人間の居住形態の發展（村落、市場町、都市、首都）として論理的に捉えようとした。また、J・スチュアートの『経済学原理の研究』（一七六七年）の第一篇は「人口と農業について」となっているが、その第三章、第四章、第五章、第八章の各章における論理展開をうけて、とくに第九章では村落、都市、首都、港町という地理的構造が問題とされている。

(2) A・スミスの『国富論』においては、諸国民経済の進歩の差異としてのみ、地理的視角が残されているが、これは「分業」を中心眼目としたスミスにあっては当然であらう。そしてそこでは地理的構造にかんする経済関係の問題は価値論として、抽象的一般化していくのである。その後、F・リストなどの歴史發展段階説において、農村経済や都市経済といったことがいわれるが、それも地域経済構造として問題とされたわけではない。この問題はK・マルクスの「経済学批判体系」において意識されているのだが、『資本論』では、それが特別の章をもって構成されるに至っていない。

(3) 黒正 敞『経済地理学総論』、叢文閣、昭和二年、六八ページ。

(4) 同、六九ページ。

(5) 同、九二―一〇四ページ。

(6) 同、九七ページ。

(7) 同、一〇〇ページ。

経済地理学方法論における「経済地域」について（杉野）

- (8) 同、一〇一—一〇一ページ。
- (9) 同、一〇三ページ。
- (10) 同、一〇三—一〇四ページ。
- (11) 国松久彌『新経済地理総論』、梶谷書院、昭和一六年、四〇ページ。
- (12) 同、四〇ページ。
- (13) 同、四一ページ。
- (14) 同、四二ページ。
- (15) 同、四三ページ。
- (16) 同、四四ページ。
- (17) 同、四八ページ。
- (18) 同、五〇ページ。
- (19) 小林 新『経済地理学序説』、日本評論社、昭和三五年、一七四ページ。
- (20) 鴨沢 巖『経済地理学ノート』、法政大学出版局、昭和三五年、一〇六ページ。
- (21) 同、一〇八ページ。
- (22) 同、一〇九—一一二ページ。
- (23) 同、一一二ページ。
- (24) 同、一一三ページ。
- (25) 同、一一三—一一四ページ。

三 経済地域と歴史的発展段階

国民経済内部における「経済地域」とはいかなるものか、経済地域区分をいかにおこなうかというこの問題に

対して一つの解答を用意したのが奥田義雄氏であった。

氏は「人間社会の経済発達に於ける社会経済的諸条件と自然的諸条件の関与の仕方——即ち相互制約性乃至相互関連性——及びその度合を弁証法的統一的に究明し、経済発達の地域的構造の法則性——経済地域の発展構造の理論的定立⁽¹⁾」——ということを経済地理学の対象であると主張し、さらに現段階の課題として、「資本主義経済社会に於ける生産力配備の自然成長的、不均等的な発達過程とその不合理性、矛盾性をその社会——経済的諸要因と自然的諸要因との相互連関的統一に於て把握し、これを弁証法的に理解せねばならぬ。斯る不合理性、矛盾性として具象化されている問題は就中地域の不均等的発展、先進国と後進国、先進地域と後進地域の矛盾的对立、都市と農村との対立的跛行性⁽²⁾——の現象である。」⁽³⁾という。引用がややくどくなるが、さらに氏は経済学と経済地理学の関連、とりわけ「経済地域」構造のもつ意味を次のように展開する。

「社会——経済構造（これを一般的に把握せんとするのが一般理論経済学の課題であらう）を発展的歴史的に把握すると同時に、これとの相互連関に於てより具体的地域的に——「歴史的な自然」との関連の下に——把握（——特殊法則性の追究）するにある。而して、斯る把握——経済地域構造の把握——法則性の定立の為の方法（分析の武器）は一般経済理論によつてその基礎を与えられねばならないが、斯る究明はそれ故にこそ（一般理論に比しより具体的）地域的な特殊法則、理論の定立を目指すものでなければならず、それは経済地域構造論として定立される。」⁽³⁾この文章にはあいまいな個所が多々あるが、特に問題とすべきは次の点である。つまり奥田氏が社会——経済構造をより具体的地域的に把握するといわれるはあい、この「経済構造」というものをいかに考えておられるのであろうかという点である。われわれはこの経済構造というとき、それは経済的諸関係の有機的な相互関連の総体と

して理解している。だとすれば、これを「歴史的自然」との関連でとらえたと氏がいうとき、その経済的諸関係はその「歴史的自然」によって規定されることになりはしないだろうかという疑問は当然のことながら生じるであろう。そしてまたこれが「地域的に」といわれるとき、そこにはどのような経済法則が内的論理の展開として考えられ、それはいったいどう「特殊」的なのかという疑問にもつながるであろう。

だが、これらの点はあいまいなまま、つぎのように議論がすすめられる。

経済発達の地域的不均等発展の過程が「一般的には産業革命以降の産業化の過程としての経済発達の一般的法則性のより具体的、特殊の段階に於ける特殊的・地域的法則性として把握されねばならない。」⁽⁴⁾とし、つまりところ「産業化が地域的差異——地域的展開の遅速、異った型——を以て現実(具現)化する、その過程及び要因の究明である。」⁽⁵⁾と奥田氏はされるのである。このように奥田氏にあっては地域における「産業化」という歴史的過程の分析が最前面にでてくるのである。つまり、経済学的一般理論における「地理的」側面、あるいは「地域的」側面をとりあつかうのではなく、経済史における産業化を地理的側面からとりあつかうのである。こうして「現代経済社会に於ける生産部門の優位性就中工業生産部門の指導的役割の故に特に工業生産を中心に問題を展開する。然るとき工業地域構造の分析が最初の課題となる。」⁽⁶⁾

これら一連の文章からもうかがわれるように奥田氏にとっては経済的諸関係の究明ということより、むしろ「産業化」なり「工業生産」という技術的過程に分析視角の中心がおかれている。たしかにこうした工業化ということに代表される生産力の発展によって、資本主義における諸工場の歴史的発達過程を地理的に跡づけすることはできる。ただ奥田氏はそこにいかなる社会法則をみつけたことができるのだろうか。つまり社会科学にお

ける法則というものは、一つは歴史の発展法則をさすのであるが、他方では一般理論として、また特殊理論として議論される場合でさえも、一つの社会事象がたえずくりかえされるところの運動の軌跡として捉えられるその法則をさすのである。したがって経済学における法則性の究明とは、経済構造が経済的諸関係の総体としていかに有機的関連のもとに構築されているかを明らかにすることと、その経済的諸関係が生産力の発達によっていかに発展変化していくかを捉えていく二つの内容をもつものである。だから奥田氏が産業化によって工場の地理的分布がどのように変化してきたかをいくら詳しく跡づけしてみても、そこには経済的諸関係と関連する社会法則の定立にはほど遠いのである。なぜなら、社会 \parallel 経済構造を地域的に把握するというとき、ここで想定されている構造というのは、奥田氏のばあいこれは社会 \parallel 経済関係の構造ではなく、たんなる「工業生産」としての工場の地理的分布を事後的に類型化して、これに説明をつけ加えるにすぎないからである。

もう少し奥田氏の論理展開を追ってみよう。氏は工業地域の形成過程にかんする分析視点を次のように述べている。

「第一に工業生産の地域的形態として工業地域を取り扱うのであるが、その際個別工業を孤立的、抽象的に採上げるのではなく、工業生産の地域的集団としての工業地域をその内的外的な交互連関の下に採上げるのである。そして第二に之等が社会 \parallel 経済発達の各段階に対応して如何なる地域的形態配備を以て現れるかをその基底に横たわる自然的諸条件及び社会経済的諸条件の交互作用、交互連関のもとに具体的歴史的に把握するのである。」

かくして経済発達段階とそれに対応する工業地域の形態が展開されるのである。やや繁雑になるくらいはある

が、それを氏のいう歴史的順序にそつて整理してみると次のようになっている。⁽⁸⁾

I 先（前）資本主義的工業地域形態

A 分散点工業地点∥工業地点（狭義）

A—1 孤立分散的工業地点（又は絶対分散的工業地点）

A—2 関連分散的工業地点（又は相対分散的工業地点）

II 低度資本制工業生産地域形態

B 集積的工業地点∥工業地区

B—1 絶対集積的工業地点∥孤立工業地区

B—2 相対集積的工業地点∥関連工業地区

III 資本制工業生産形態（II高度）

C 集中集積的工業地点∥工業地域（狭義）

III—1 低度資本主義段階

C—1 絶対集中集積工業地点∥工業地域（最狭義）

III—2 高度資本主義段階（独占資本主義段階）∥金融資本主義段階

C—2 相対集中集積的工業地点∥工業地帯

III—3 帝国主義段階

C—3 工業国土地域∥工業国

IV 「共産制工業生産地域形態

IV-1 社会主義段階

D-1-1 総合企業地域への漸移的形態

IV-2 共産主義段階

D-1-2 総合企業地域の完成形態

このように「工業生産の地域的現象形態の発達段階的把握はその出発点としての工業地点——これの直接的最初の具体化が作業場、即ち最も単純にして具体的なもの——から出発して、これが自己を実現する過程（運動）をその集積集中（求心的拡大）と分割、分散（遠心的拡大）との二つの相反（『対立』）する拡大発展の方向で把握、その内外的集積集中化による量的増大が矛盾対立を激化すると共に統一総合された、質的に相異なる地域形態へと止場する過程へと追求された。」と奥田氏はいう。この背後にある方法論は、奥田氏にいわせると次のようになる。

つまり「具体的経済（工業）現象を下向的分析の過程によってその本質を抽象し、その最も抽象的なる概念としての経済（工業）地点に到達した。次いで、これを出発点として、上向的統一総合の過程に於て抽象より具体へと進まねばならない。」⁽⁹⁾という方法がとりいれられているのである。これはおそらく、『経済学批判序説』における「経済学の方法」⁽¹¹⁾を援用したものである。

だが、奥田氏によるこの援用の仕方は明らかに誤っている。

まず第一に、現実から抽象への下向とはいっても、それはまさしく資本主義的諸関係を表現しているところの諸範疇の多様な運動からの下向であり、下向されてできたもつとも単純な範疇でさえも、たとえば「商品」のよ

うに少くともそのなかには資本主義的諸関係を内色しているものである。したがって、奥田氏が下向して得てきた「経済（工業）地点」というような没関係論的な範疇であってはならないのである。こうした社会科学としての方法論上の誤りが、奥田氏をしてその上向の出発点において前資本主義的工業地域というものを設定せしめるのである。こうした誤りが第二の誤りを誘発させる。つまり、上向の過程というのは、現実の資本主義的諸関係にもとづきながら、その資本主義的諸関係をより具体的なかたちへと論理展開していく過程であるのに、奥田氏にあつては、これが歴史的にたどってきた過程とまさしく同一視されるのである。そして工業の歴史的発展にともなつて工場の地理的分布の形態がどのような現象をとるかということをもつて、これこそが経済（工業）地域の運動法則であると奥田氏はいうのである。すなわち生産力と生産関係の矛盾としての運動法則ではなく、それは工業地域の集中と分散というきわめて形式的な観念的矛盾によつて説明されるものであつた。その結果、工業地域区分についても、きわめて形式主義的な集中・分散という機械的分類に陥いつてしまうのである。また工業地域発展方向についても、作業場から工業国へという具合にいわばたんなる空間的拡大という形式的発想によつて貫かれてゐる。ここには明らかに経済的諸関係をとりあつかう経済学とは次元を異にした地域区分がなされてゐる。つまり生産力的指標がいつのまにやら地域形態区分の中心にすえられてしまつてゐるのである。こうした形式矛盾の論理が適用される以上、言葉による生産関係上の説明がいかにか断片的になされようと、各歴史的發展段階における工業地域形態の継起性、あるいは逆の断絶性について、これを法則的に明らかにすることはできないのであるまいか。すくなくとも、この歴史的発展過程における経済地域形態の変化には、たんに生産力の発達だけでなく、それに照応したかたちで展開される社会—経済関係をぬきにして論ずることはけつしてで

きないからである。

- (1) 奥田義雄「工業地域分析の方法論的展開——経済地理学批判より問題性意識把握への過程として」、『経済地理学年報』、第一卷、経済地理学会、一九五四年、五八―五九ページ。
- (2) 同、五九ページ。
- (3) 同、六〇ページ。
- (4) 同、六〇ページ。
- (5) 同、六〇―六一ページ。
- (6) 同、六一ページ。
- (7) 同、六二ページ。
- (8) 同、六五―六八ページ参照。
- (9) 同、六八ページ。
- (10) 同、六八ページ。
- (11) マルクス『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、第一分冊、二二―三〇ページ。

四 経済地域と生産関係論的視角

この時期に経済地理学の方法論的反省と関連させながら、「経済地域」について論じたのは川島哲郎氏であった。

川島氏は「経済地理学においては、いうまでもないことから、現象の場所的差異一般、地域的個性一般を問題にするわけではない。また社会現象の地域的差異一般、地域の社会的個性一般を問題とするのでもない。あくまでも経済現象の地域的差異、地域の経済的個性をその出発点とする。しかもその場合の経済現象とは、

経済地理学方法論における「経済地域」について(杉野)

それが生産力範時に属するものであれ、生産関係的範疇を構成するものであれ、こと経済にかんするかぎり、⁽¹⁾ っさいの現象を含むものと考へなければならぬ。

とし、従来の経済地理学がいずれも「経済現象の地域性を自然環境的諸条件との関係において把えたもの」⁽²⁾ か、「景観を構成する可視的なもの」⁽³⁾、あるいは「土地に附加され、土地と結合している事物」⁽⁴⁾ を対象としてきた点を論難し、こうした議論がでてきた理由を次のように説明している。

その一は、経済活動における自然的条件の役割と地位とにかんするこの派の論理そのものの欠陥に求めなければならぬとし、第二は、これらの派には「地理学の統一」という大前提があるとし、第三に、労働過程に直接関係をもつ経済現象に対象を限定している、というのがその理由である。かくして氏によれば、経済地理学の出发点は、「単に地域一般、地域性一般を問題としていたのではなくてあくまでも経済地域、地域の経済的個性を出発点としている。ここで一定の地域を劃し、地域に他の地域とは独特な個性を附与するものは、この地域の上に分布せる経済現象の性格そのものである。」⁽⁵⁾ とし、それは「まさしく人間の経済活動とこの活動がそのもとでいとなまれる経済的諸関係の分布状態によって生みだされたものである。」⁽⁶⁾ といわれるのである。

しかし、川島氏は、ここにいう「経済」をどう捉えるかによって「地域の経済構造は相至に異なつたものとして認識されざるをえない」⁽⁷⁾ と述べ、「経済地域」の二つの捉え方をあげている。

まず第一に、経済を「欲望充足のための物財調達にかんする行為とその組織と解釈し、このうち経済地理学はとくに自然的条件と直接結びついた部面、乃至は可視的側面のみを扱うもの」⁽⁸⁾ と限定すると、その場合の経済地域は「工業地域、農業地域、鉱山地帯、漁業地域、商業地域、等々或はこれをさらに細分した重工業地帯、軽工

業地帯、または水田地帯、桑畑、畑地等々⁽⁹⁾として類型化され、第二に経済を「物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係の総体」⁽¹⁰⁾として理解すれば、「社会主義経済地域、人民民主主義経済地域、高度資本主義経済地域、後進資本主義経済地域、半封建的経済地域、植民地経済地域、半植民地経済地域等々」⁽¹¹⁾が経済地域の基本的類型となるとしている。

このように川島氏にあっては、「経済」の捉え方の差異に理由を求めつつ、地域区分の二つの方法が明確に區別されている。そしてこのことは、一方で黒正氏や国松氏にみられるような欲望充足的「経済」把握にもとづく地域区分にたいする批判であつたらうし、また他方ではさきの奥田氏の所説にたいする暗黙的な批判にもつながるものであつた。ところで、経済をば生産諸関係の総体として捉えることは結構だとしても、経済地域区分の基本指標として「生産諸関係の総体」という「総体」的概念をそのまま選んだことは、川島氏をしてのちに指標選択に関する一定の混乱の中におとし入れることになるのである。

さて、このような生産関係の総体、いかええるなら「生産様式」というような指標でもって地域区分できるのは、全世界を対象としたばあいだけである。なぜなら、生産諸関係の総体としての生産様式とは、たんなる国民経済の一個別地域の関係をあらわす範疇ではなく、まさに一国規模での総体的な生産関係の基本的性格を表現する範疇なのである。したがってこの指標をもちいるならば川島氏自身が行なっている経済地域の諸類型からもわかるように、世界を対象としながら一国もしくは、複数をふくめたブロック地域単位として概括的な社会的地域区分をするだけにとどまらざるをえないのである。こうした難点をのりこえて、はたして川島氏は一国社会内部における経済地域区分を「生産諸関係の総体」という基本指標でもってよくなしうるであらうか。この点をも

う少し検討しておこう。

氏はつぎのように云う。

「研究のその時々必要は、経済地域設定の指標を労働過程における生産諸力の結集様式(すなわち狭義の生産様式)に求めて、経済地域をばまず工業、農業、林業、漁業、鉱業のごとき社会的分業の地域として認識することを必要ならしめることもあろうし、またもっぱら生産諸力の水準すなわち労働生産性の水準にしたがつて地域性を認識することを要求することもあるだろう。例えば利率、地代率を指標に経済地域を認識することを必須ならしめることもある⁽¹²⁾。」

ここでは「研究の必要」があれば、生産諸関係の総体という視角にもとづかない地域区分もまた可であるということがいわれている。しかし、はつきりしておかねばならないのは、世界経済を対象とする場合と、国民経済を対象とする場合の経済地域区分の指標は異なるべきものではなからうか。この点をあいまいにしながら、川島氏はたんに「研究の必要」ということで、経済地域区分における生産力をも含めた指標選択の多樣的恣意性を認めるのである。しかし、このような多樣的恣意性を認めることは、経済地域区分にかんする「生産諸関係の総体」という指標選択の論理的―貫性を部分的に修正したことになりはしないだろうか。この指標選択において論理的修正がなされているのかどうかという点については次の川島氏の文章が答えている。

「だが忘れてならないことは、いかなる指標が採用されようと、それは常にさききのべた基本的指標(生産諸関係の総体―杉野)との関連において、換言すれば、この基本的指標をその一側面において表現するものとしてのみ、採用されるのであり、また採用されなければならないという点である⁽¹³⁾。」

この文章からもわかるように、地域区分に生産力指標を用いてよいのは、生産諸関係の総体と関連しているばあいのみであつて、そうでないばあいは、用いてはならないという条件つきの問題となつてくるのである。ところでいまかりに国民経済を工業地域や農業地域に区分したとしよう。そのさい、いったいそれが基本的指標と関連があるのかないのか、つまり条件に適合しているのかいないのかということ、誰が、どのようにして判断するのであろうか。ままよこの条件にかんする問題はその書物なり論文の内容によってある程度判断可能であるとしよう。けれどもこうなつてくると、問題は地域区分の指標に生産諸力を用いてよいかどうかということではなくなつてくる。つまり、生産力指標を用いるかどうかは、どうでもよいことになつてしまふのであつて、生産関係をとりあつかわねばならないというまさにこの条件こそが最前面にでてくるのである。ここまできてしまふと問題はふたたび最初にたちかへつてくることになる。経済学が生産力の一定の発展段階に照応した生産諸関係の総体をとらふつかうものとみなす者であれば、まさにそういう条件のもとにおいてならば、生産諸関係の総体という指標によつても、あるいは研究の必要におうじて生産諸力を指標とすることによつて地域区分してもよいということになるのである。すなわちここに至つては、地域区分の指標選択にかんする問題というより、むしろ経済地理学のあり方にかかわつてくるのである。

念のためにはっきりさせておくと、われわれもまた経済地域区分を生産諸関係の総体という視角にもとづく指標でなさねばならないということ、これを絶対的に主張するものではない。こうした「総体」的指標では国民経済の地域経済構造を明らかに区分しえないところから、むしろこの「総体」的指標に対しては反対ですらある。ただいいたいののは、国民経済を分析的視角から地域区分するときは、国民経済の内部的諸関係をにないうる諸指標でも

つてする以外にない。したがって、ひとくちに生産力的範疇といっても、資本主義的諸関係は「物と物との関係」としてあらわれるのであるから、その選ばれた指標が一定の関係をあらわしているかぎりにおいてそれは一定の社会科学的有效性をもっているのである。したがって、地域経済を分析し、これを区分し類型化するときには、きわめて多様な指標が恣意的に選ばれてよいのである。

だが、われわれがここで問題にしているのは、あくまでも次の点にある。すなわち経済学はこの生産諸関係の総体といわれる、まさにその「総体」がいかなる構造をなしているのかということをも究明する科学であり、経済学の一文科としての経済地理学はまさにその総体の構造を地理的に明らかにしなければならぬのである。したがって経済地域の設定自体が自己目的となるのではなく、経済学の一般理論、すなわち諸階級がよつたところの経済的基盤の相互関連をば地理的視角から明らかにする一手段として、まさに論理的に「経済地域」を設定しようとしているのである。この分析論的立場にたった「経済地域区分」と理論展開の一手段としての「経済地域」の設定という論理次元の差異はおのずからはっきりと区別しておかねばならない。このことは充分意識的にくりかえし強調しておきたいところである。

もし、われわれの志向している経済地域の設定視角にたつならば、川島氏のいう「生産諸関係の総体」という指標をもつてするということは、世界経済を対象とするならばともかく、国民経済の内的構造を明らかにする地域設定の指標としては、論理次元としても明らかに役立ちえない性格のものなのである。つまり川島氏にあっては、区分されるべき対象でもって区分の指標としてことになるからである。こうした論理次元の不明確さが結局はさきのような同義反復的な条件設定をつくりだしてくることになるのである。

たしかに氏のいわれるように国民経済そのものは生産諸関係の総体として捉えることができる。したがっても、この「総体」を内容的に区分していくとすれば、ここで採られる指標はおそらくもろもろの「生産関係」でなければならぬ。つまり国民経済における地域区分の指標を「生産関係」に求めるといふかたちでもって、はじめて指標選択に関する論理の一貫性がつらぬかれるのではあるまいか。そこで具体的にいかなる「生産関係」を地域区分の指標として選ぶかということが、あらためて問題にならう。この問題はつまるところ、いかなる「生産関係」が地理的にみて相互にどのような関連をもちながら「生産諸関係の総体」としての経済構造をかたちづくっているのかということになるであらう。そしてこのように地理的視角からみればあいの資本主義的生産関係が無数にあること、しかもそれらは相互にきわめて密接にからみあっているということを念頭におくことによつて、この無数にある資本主義的な生産関係として地理的にとりむすばれているもつとも基本的な生産関係はなにか、これを究明することによつて国民経済の地域区分にさいして選ばれる真の指標が明らかにされるであらう。

川島氏による経済地域にかんする所説の展開と検討はこの程度にとどめよう。しかし、学説史的評価の点からみると、経済地域にかんする生産関係視角の重視という川島氏の主張は、当時から今日に至るまで経済地理学界にきわめて大きな影響を与えたといわなければならない。その後における「地域経済」や「経済地域」にかんする議論を展開するさいには、それを支持する立場からも、またそれを批判する立場からも多かれ少なかれ生産関係と関連させた経済地域ということにふれざるをえなかつた。かくして経済地理学界においては、経済地域にかんする方法的究明は一応の終止符がうたれたかたちとなり、現実の具体的な地域経済分析や歴史的発展過程と関連させた地域経済の分析といった実証的分析の方向への研究はむかつていたのである。

したがって、われわれも、この実証的な地域経済の分析過程を検討しながら、経済地理学の一般理論の構築のために必要な論理的「経済地域」の追求をすすめることにしよう。

(1) 川島哲郎「経済地域について——経済地理学の方法論的反省との関連において——」、『経済地理学年報』第二巻、経済地理学会、一九五五年、一—二ページ。

(2) 同、三ページ。

(3) 同。

(4) 同。

(5) 同、八ページ。

(6) 同。

(7) 同。

(8) 同。

(9) 同。

(10) 同。

(11) 同。

(12) 同。

(13) 同。

五 工業地域の区分について

経済地理学会における第四回以後の各大会テーマが物語るように⁽¹⁾、日本における経済地理学の研究にも一定の新しい方向づけがこの時期になされた⁽¹⁾とみなしてよいであろう。それは、さきにもふれたように「経済地域」にかんする歴史的、実証的研究の方向である。また研究内容からみても、「経済地域」に関連するそれぞれの分野

でみるべき成果が着々とあげられてきている。

たとえば、中村巧氏は経済発展の機構を地域的に明らかにするというかたちでもって、やや抽象的にはあるが国内後進地域のもつ経済的役割を究明していったし、野原敏雄氏は岐阜県内の一地域を対象としながら、工業（製糸業）の発展が農工分離や商業的農業といった地域経済の変革をいかにもたらすかという実証的研究を、そして石原照敏氏は泉州を対象地域としながら、大都市近郊における農業地域分化の一問題として、乳業資本、専業搾乳業者、酪農家という三者の経済的競合関係を具体的に展開するなかで、その地域の反映としての「酪農地域」の形成を論じた。⁽⁴⁾そしてこれら内容的にみるかぎり、少くとも生産関係あるいは経済関係をとりあつたものであった。こうした「経済地域」の形成を抽象的に、あるいは歴史的事証的に、あるいは特殊個別的に生産関係を含みつつとりあつた研究とならんで、工業地域の形成という視角から歴史的に分析していく仕事もまた大きな研究方向の一つをなすものであった。

江波戸昭氏は明治三十三年の「全国工場統計表」を分析しながら、日本における産業資本確立期の工業分布を府県的に明らかにした。⁽⁵⁾

また奥田義雄氏は、工業化とは産業化であるとして、みずからの類型化的方法論に依拠しつつ、関東地方を例として工業化の地域的分布状況を出荷額や業種といった指標でもって明らかにした。⁽⁶⁾

さらに太田勇、高橋伸夫、山本茂の三氏によって、「典型的な工業都市の成立、発展を巨視的に考察し、工業化段階と都市形態との関係を全国的展望」するという共同作業が行なわれた。⁽⁷⁾

だが、奥田氏や三者による共同作業について言えば、工業地域の形式に関する歴史的研究ではあっても、その

なかで生産関係がどう展開してきたのかということについての究明は甚々不十分であったように思われる。したがって、その工業地域という概念設定もまたきわめて生産力的方向からなされたものであり、そしてまた当然にも工業地域の類型化もまた「生産関係」的指標によるものではなかった。

しかし、一くちに工業地域といっても、各々の工業地域における「生産関係」はけっして一様ではあるまい。つまり、基本的にはそれが工業地域であるからにして、工業資本と賃金労働との関係が中心的な生産関係をなしていることはいうまでもないとしても、この関係の具体的態様によって工業地域を区分するという研究方向は必ずしも見出しえないものであった。もとより、われわれはこの資本―賃労働関係の具体的態様によってのみ工業地域区分をしなければならないというのではない。ここでいいたいのは、こうした工業地域の分布や形成を論じるときに、生産力指標を中心とした地域的類型化とかあるいは都市化との関連といったきわめてあいまいな課題設定しかできず、したがってその主観的意図はともかく、結果的にはたんなる現象整理や個別的歴史記述に終わっているのはなぜか、これを裏がえしていえば工業化にとまなう経済的諸関係の変容をなぜとりあげないのかということ、強く云いたいのである。もとより「地理学の科学としての特性を最大限に生かすために」、⁽⁸⁾こうした社会科学とは異った「他の方向を指向する」というのであれば、それまでのことである。われわれはこの社会科学的方向をあえて強制するものではない。さらに、地理学の特性がなんであるかというようなこともきくまい。しかし、工業地域の形成を「科学として」とりあつかうとき、社会―経済関係を抜きにして論じることがはたして許されるべきものであるかどうかはあらためて慎重に考えてもらいたい点である。よしんば、個別具体的地域の歴史的分析であっても、この生産関係的側面をみすごして、そのまま技術的側面からのみ究明していくことは、

けっして許されないのである。

とはいえ、われわれは工業地域区分における、こうした生産関係的視角の導入が不十分であることに對して、それは分析者の主観的意図に起因するのだというように問題を簡単に解消することはできないのではあるまいか。というのは、さきにも少しふれたことであるが、工業地域における生産関係の基本的なものは資本 \parallel 賃労働関係であり、地域的にみたこの具体的な態様をどのように捉えるかといった方法論的なことがいまだ確立していないからである。また工業地域におけるもう一つの主要な生産関係として、独占企業と中小零細企業との関係があり、この具体的態様を地域的にどう捉えるかといったこともまた不明確なのである。したがってさらにつきすすんで、このような生産諸関係をもって工業地域を捉えるということが方法論的になにゆえにこれまで明確にされてこなかったのかということについて考えておくことが重要であろう。もともと個別的な、あるいは具体的な資本 \parallel 賃労働関係は、一つの地域における一つの企業内部においてとりむすばれているものなのである。だから、あえてここで個別的工業地域の生産的諸関係の分析といっても、一つの個別的な地域における経済的諸範疇の味噌クソいっさいが資本 \parallel 賃労働関係をとりむすぶものではない。また同じ一つの工業地域であっても、その内部に立地している個々の諸企業における具体的な資本 \parallel 賃労働関係の態様は決して一様ではない。また同様に、工業地域内における企業間の経済関係もまた一様でないし、さらにこのばあいにかぎっていえば、むしろ当該工業地域外の企業との関係が市場関係としてより重要な比重をもっているかもしれないのである。ということとは、工業企業群の密集せる一つの地域をごく一般的に「工業地域」というところまでは云えても、さらにそれを構成している諸企業の生産関係を平均化して、その工業地域を特殊的に規定することはできないのではあるまいか。つまり工業地域とは工

業資本が集中的に投下された地域であると同時に、また現時点においても資本が急速に蓄積されている地域であり、その表象として工場企業群が密集したかたちであらわれているにすぎない。ここにいうこの工業資本の蓄積形態はきわめて多様であり、まさしくこの理由によってある工業地域を一つの生産関係を指標としながら特殊的に規定することはなしえないのではあるまいか。つまり現象形態としては一般的なかたちで把握できる工業地域も、その内実をみると生産関係としてはきわめて多様な態様をもっている諸々の工業資本の集中的な蓄積の場であるという、このちがいは明確にしておかねばならない。

ここまでくると、もともと一般的に設定されていた工業地域や農業地域といった概念規定も明らかに現象的なものであって、こうした地域設定それ自身が生産諸関係、あるいは経済的諸関係をどれだけ明確に意識したうえでなされたものであったのか、甚々疑問となってくるのである。

以上、われわれは「工業地域」の区分設定についてさきに若干の検討を加えてきた。そこでわれわれが確かめたことの一つは、もともと「工業地域」という地域設定が現象的なそれではなかったかということである。さらに、「工業地域」という地域設定をなしたばあいには、その地域の基本的な生産関係は資本—賃労働関係であり、この関係を指標とすることでもってさらに工業地域を細分化していくことは技術的にも論理的にも困難であるということであった。そして最後に、工業地域のさらなる区分は生産力指標によってなされざるをえないような結果になっていたということである。では、この「工業地域」と対置されている「農業地域」についてはどうだろうか、次にそれを検討してみよう。

(1) 第一回から第三回までのテーマは残念ながらわからない。第四回以後第十八回までの大会のうち、第七回及び第九回の産業

立地問題を除いては、いずれも「経済地域」問題である。その内容は農工問題、地域形成問題、地域概念の検討などである。

(2) 中村 巧「後進地域の形成と経済進歩」、『経済地理学年報』第五卷所収、一九五八年。

(3) 野原敏雄「在米工業の展開と地域経済の役割―岐阜県明知町の製糸業の場合―」、『経済地理学年報』第六卷所収、一九六〇年。

(4) 石原照敏「大阪近郊酪農の発展―酪農地形成について―とくに泉州酪農の場合―」、『経済地理学年報』第六卷所収、一九六〇年。

(5) 江波戸 昭「日本における産業資本確立期の工業分布―明治三三年「全国工場統計表」の分析―」、『経済地理学年報』第九卷所収、一九六四年。

(6) 奥田義雄「工業化の地域的展開とその類型―関東地方を例として―」、『経済地理学年報』第十二卷第一号所収、一九六六年。

(7) 太田 勇・高橋伸夫・山本 茂「日本の工業化段階と工業都市形成」、『経済地理学年報』第十六卷第一号及び第二号。

(8) 同、五ページ。

六 農業地域の区分について

「農業」という概念が産業形態の一つであり、それ自体として生産関係を意味するものでないとすれば、農業地域ということもまた工業地域とならんで現象的に地域設定されたものの一つであるといえよう。しかしながら、工業地域と対照的に農業地域が区分されているばあいには、たんにそうした産業形態の差異のみならず、これらの地域における生産関係の差異にも着目して地域区分がなされていると考えられないこともない。ここでは、これら両地域における生産関係がどのようにちがうのかということとはさしおいて、われわれがこれまでとりあげてきた国民経済における地域区分と地域設定の課題を学説史的にさらに追求していくことにしよう。

戦後における農業地域区分については、横川辰夫氏の概括的な研究がある。

経済地理学方法論における「経済地域」について(杉野)

氏は「日本農業の地域性をつくりだす要因は、一方では気象や土壤等の自然的諸条件であるとともに、他方では社会的、経済的諸関係である。……この二つの要因のうち、自然的諸条件は、いわば地域性のわくをさだめ、その基盤を形成するものではあるが、地域性の具体的内容、その現実的構築を決定するものは、社会的経済的関係である。それゆえ、日本農業の地域性もその窮極の基盤として自然的諸条件にもとづくと共に、その自然的条件がどのような形をとってあらわれてくるかという具体的な条件は専ら社会的経済的諸関係のなかにもとめなければならぬのである。」⁽¹⁾と述べ、そこで「戦前の日本農業の地域性は、東北型と近畿型、東北段階と近畿段階と佐賀段階、東日本(东北部)と西日本(西南部)、水稻単作地帯と米麦二毛作地帯というような地帯的對抗関係のうち主として把えられた。」⁽²⁾とし、その基調は「東北型と近畿型との對抗であり、地主的土地所有と農業経営との関係を基準とした先進地帯と後進地帯との区分であった」⁽³⁾とするのである。しかし、第二次大戦後にあっては、こうした「對抗関係も、むしろいまや逆転するに至っている」として、米作生産力、農家経済面、農業経営の構造、地主的土地所有といった視角から分析をすすめるのである。

横山氏がこのようにもろもろの指標をとりあげて分析をすすめていることに、われわれはとくに問題をさしはさむものではない。だがこの農業地域区分における指標をいろいろと選択していくさいに必然的にでてくるその総合性ということについては若干検討しておかねばならないであろう。つまり農業はきわめて地形や土壤あるいは気象といった自然的諸条件に影響をうけやすい産業であり、したがって、かかる自然的条件によって地域区分することも一定の有効性をもっているように思われる。さらにまたこの所与の自然的条件を基にして、農民が自然をいかに改造し、いかに改良していっているかという労働過程も、それなりに重要なことであり、この具体的

態様の地理的分布を知ること意義のあることであろう。とはいえ、ひとたびこの労働過程を媒介として描きだされてくるその現実的な態様の地理的分布とは決して同じものではないということである。もしこのちがいを明確に認識するならば農業の地域的区分は自然的諸条件の地理的分布というそのままのかたちでは決してなしえないということがわかるであろう。

横山氏はもとよりこうした点をはっきり認識しておられ、地域区分については「米作生産力」、「農家経済」、「農業生産関係」という三本柱でもって、すなわち総合的指標でもってこれにあてているのである。この「総合的指標」をもちいた地域区分ということは、ひとり農業のみならず、経済関係の具体的な内実が物質的生産力の具体的構造に規定された生産関係の有機的総体として存在しているということを考えれば、けだし当然のことなのである。だから、ここにおける物質的生産力の具体的構造は経済的諸関係のすべてを包括するものではないにしても、いうなれば生産関係の具体的態様がある程度まであらわしうるものなのである。そしてまた、この生産諸力を地域区分の指標にもちいることも、この生産関係と結びついているという限りにおいてそれは有効性をもちうるのである。

こうしたことを念頭におきつつ、われわれは地域区分にかんする指標選択の「総合性」の意味するところをきちんと整理しておかねばならないのではあるまいか。

つまり指標選択の「総合性」ということは、第一に、なんでもかんでもとりうべき指標のすべてを網羅するというのではなく、それはなんらかのかたちにおいて「経済関係」を捉えうるものでなければならぬのである。第二に、この「総合性」ということは、「経済関係」を表象として捉えうるものではあっても、個々に選択され

てくる諸指標は、その相互間において一定の経済関係を反映しているものでなければならないということである。

このような指標選択との関連でみれば、たしかに横山氏が用いている「米作生産力」という指標は文字どおり生産力指標であるが、その大きさは地代の大きさと関連するであらうし、商品作物としての市場とも関連するものである。次の農家経済は収入と支出という経済的内実を意味している。だが、米作生産力と農家経済とはどういう経済的関連性をもっているのだろうか。少くともその間における論理的連脈の説明に欠けているのではなからうか。つまり、地代関係、商品（米穀）販売収入などの指標でもって、この間における論理的関連を明確にすべきではなかったのではあるまいか。さらに「経済的関係」として選ばれている「自小作関係」という指標にしても、さきの「米作生産力」および「農家経済」との関連が横山氏のばあいにはもう一つはっきりしていないのである。つまり、結論的に云えば、横山氏のばあいには生産力指標と生産関係指標とが機械的にきりはなされて選択されており、指標選択における「総合性」のもつ有効性がいちじるしく失なわれてしまっているとみなさなければならぬのである。さらに云えば、経済地域設定は一般的な経済構造を明らかにする理論構築のための補助作業としてか、あるいは、地域経済分析の結果を表象的に総括する作業としてのみ科学としての意義を有するのであり、いわば自己目的的に地域区分のための地域区分であってはいけないのである。こうした方法論的意義をきちんと整理しておかないと、指標選択において重大な誤りを犯すばかりか、理論展開にさいしても決定的な誤りを犯す結果になりかねないところを、われわれはしっかりと肝に命じておきたいと思う。

さて、次にわれわれは横山氏とほぼ同じ課題をとりあつかっている石井素介氏の農業地域区分について検討し

てみよう。

石井氏はまず戦後日本における農業のいちじるしい変化を多面的かつ構造的に捉えたのちに、「農民の多階層分化の進行様式という視点からこの問題を集約し、農業の社会経済構造の変動の反映としての地域的類型の抽象とこれを規定している支配的諸要因の検討を試みること」⁽⁴⁾を課題とするのである。そこで氏は戦後における水稲の生産性をとりあげるが、それをたんにそれ自体として、あるいは技術的側面にかぎってとりあげるというのではなく、特に戦前との対比も含めて、農地改革にもなる地主制の変化という生産関係の問題と深くかわらせながら論理展開を行なっていく。つまり「東北日本のことに平担部では巨大地主の経済的基礎さえも崩れ去るほどに改革がより一層徹底的に実施されたのに対して、西日本では改革に対する小地主の抵抗が極めて根強く、合法・非合法の道による小作地の取上げ件数も多かった」⁽⁵⁾とし、「農地改革によって生み出された自作農制のもとで、稲作をはじめとするあらゆる農業部門の生産力はめざましい伸びを示した」⁽⁶⁾とする。その結果「東北日本のとくに日本海沿岸地域の急速な水準上昇と、北部九州の一部を例外とする西南日本の全般的低滞とのコントラストが著しい」⁽⁷⁾という地域現象の差異を社会的関連的に捉えている。

だが社会・経済的現象が地域的にみてほぼ一致するといっても、それをたんに指摘するだけでなく、そこにいかなる経済的関連があるのかという点⁽⁸⁾が論理的に明らかにされなければならない。これについて石井氏は農業経済論の分野の成果をもふまえつつ、三つの見解を紹介している。

その一は「その原因を……戦前の地主制および農地改革の成果の地域差」⁽⁸⁾に求めるものであり、第二は、「東北地域で、大地主制下に小作大経営が成立し、稲作生産が部分的に発展していたことに基いて、これを逆転では

なく戦前からの一貫した傾向である」とみるものであり、第三は、そしてまた石井氏みずからの見解として「農地改革の成果を基本的に認めつつ、西日本における稲作成長の停滞を他の集約作物への移行、経営の多角傾向の反映とする」ものである⁽¹⁰⁾。

地域的にあらわれている経済的諸現象を類型化し、この諸現象の背後にある本質をば、まさしくえぐり出さんとする方法論的正道を石井氏はみごとにつらぬいていく。つまり、横山氏にみられた方法論上の欠陥は見事に克服されているのである。われわれはまずこのことを確認しながらも、先を急ぐことにしよう。

ところで石井氏が第三の見解をとるにしても、その見解の正当性を主張するためには、これを更なる客観的事実にもとづいて論証していかなければならない。かくして、「全日本的な国民経済の構造変化の中における商業的農業発展の地域的投影として、より包括的な視点から理解される必要がある⁽¹¹⁾」とし、とくにわが国における米作の特殊的重要性にかんがみ、まず農業部門中における米作の比重を地域別にとりあげ、さらに果実、野菜、畜産、養蚕その他の主要な工業原料作物をとりあげながら商業的農業の地域的展開を、そしてまた農業基幹労働者一人あたりの生産、農業所得を指標にとりあげて、農業生産力の地域的展開を検討していくのである。われわれは、その論理的事証の具体的過程はもとよりその結論についても言及する意図をもたない。なぜかならば、われわれは、経済地域区分に関連しつつ、一般理論を展開するための一手段としての「経済地域」の設定を目的としているからである。したがって石井氏のばあいにおいても、この課題にそったかたちで検討をすすめていきたいと思う。

さて石井氏は農業地域における地主Ⅱ小作関係と米作関係との地域 関連分析のために、商業的農作物の地

域的展開を究明していくのであるが、しかし論理的にも、そして現実的にもこれだけでは不十分であるとす。つまり、農作物の商品化にはそれに照応する市場がなければならぬ。いいかえるなら市場としての「工業地域」が他方において考えられねばならないのである。しかもなお、生産財生産部門を基軸とした工業地域の独自の優先の発展の法則が考えられるかぎり、工業地域の主導的発展が農業地域の変化をひきおこしていくからである。このことからくる当然の帰結は、農業地域における経済動向の分析については、工業地域の変化と深くかかわらせて、つまり「工業化」にむかう国民経済の一般的動向のなかで農業地域の問題を捉えていかなければならないということである。ここに至って石井氏は「産業構造の変化にともなう農村分解の地域的展開」を問題とし、ここでは「経済地域分化の動向を最も包括的総合的に示すための基本的指標として、産業別就業人口構成の型」の検出がなされる。その方法としては、まず全国一五二の農業地域を単位としてとりあげ、三角座標を用いながらこれを産業構造進化の順に六つの段階に区分している。ちなみに、その六つの段階を紹介しておく、I純農村段階、II農村段階、III分解化農村段階、IV工業農村段階、V郊外化段階、VI大都市化段階となつて⁽¹³⁾いる。

石井氏はこうした地域区分をしているが、氏みずからいうようにここで選ばれた指標がどこまで社会Ⅱ経済的諸関係とその運動を反映しているのかについて若干の危惧をおぼえざるをえない。それはともかく、氏は工業規模の一表現形態としての従業員数を指標としつつ、どのような規模の工業が地域的にどのような構成をなしているかをつきとめ、さらに地域に定める大工業の比重およびその大工業が成立した時期の差異によって、大工業が経済的におよぼす地域への影響のちがいを論じている。その具体的内容の正誤についてはともかく、方法的にはこうした手続きが必要であることは十分に認めておかなければならない。

さてこうした工業化がもたらす地域的問題というかたちにおいて、やっとここで農村分解の地域的パターンが問題となのである。このパターンの検出については、その第一の指標として「兼業農家の分布」の段階的变化にもとづきながら行なっている。そしてつづく第二の指標としては「農家戸数の変動率」を用いている。

こうしてでてきた結論は、まず「日本農業の地域分化における伝統的基本的対照であった西南—東北日本の地域性が戦後においても貫徹している」⁽¹⁴⁾とし、「戦後における農業地域区分に対しては、独占資本支配の体制下における産業構造のインパクトが最も主導的な役割をになっているのであるから、工業化と都市化の段階と地域的配置、およびこれに対する農業・農民の対応⁽¹⁵⁾抵抗の形態という点に視座を置いた地域の類型構成が必要である」⁽¹⁵⁾と述べ、石井氏はこの視座によって、「A大都市近郊地域、B中間農村(工業化農村、商業的農業地域、その他を含む)、C水田稲作専門化地域、D辺境(限界農村)地域という地域類型の体系」⁽¹⁶⁾を作ったのである。

ふりかえてみると、石井素介氏による農業地域区分論、つまり「農業地域分化の問題を国民経済の歴史的发展の中に位置づけて把握する」⁽¹⁷⁾という課題について、われわれは余りに長々とみすぎたかもしれない。だが、氏の課題設定の方法は基本的に正しいものであり、それだけに現代経済地理学における「農業地域区分論」をいっそう発展させていこうとすれば、それだけ綿密な検討が要求されるのである。

さて、われわれもまた石井氏と同様に資本主義発展との関連において、つまり都市における資本蓄積運動との関連において「農村の動向」を捉えていくという方法に立脚したいと考える。だが「農村の動向」とはいつでも、ここでわれわれがいわんとしていることは農村における「階級関係」の動向であり、その意味においては農民層分解の具体的態様とその動向を把握するというところそまかに中心的な分析課題となるべきものである。こ

ここには、われわれと石井氏とは異った点がある。つまり石井氏のばあいには「農村分解」の地域的展開が課題とされているが、われわれは、「農民層分解」を分析の基軸に置かんとしているのである。もとより、農村分解とすることをわれわれは無視するのではなく、農民層分解の具体的態様を明らかにしなければ、いかなる農村分解の究明もできないであろうと考えているからである。たとえば石井氏がとりあげた一五二の農業地域のそれぞれにおいて、いった農民層分解はどうなっているのか、この具体的態様を基礎としながら日本の農業地域を類型区分していくことこそ基本的な農業地域区分ではあるまいか。もとより、この農民層の分解過程を年次的に、しかも町村別に整理した官庁資料は存在していないし、それだけにこの地域区分の作業には大きな困難がつきまとう。だが、この困難をのりこえてこの作業をすすめなければ科学の進歩はとも望めないであろう。

次に、都市における資本蓄積との関連でいえば、賃金労働者の農村よりの排出過程はこの農民層分解と密接につながっているのであり、このことを抜きにすれば、われわれに共通する基本的な方法としての「国民経済との関連」視角もまた失なわれてしまうのである。したがって、石井氏が農家戸数の変動率を指標としてとり入れながらも、氏の視角がいわゆる「農村」という段階にとどまっているために、その内的構成員である農業人口の減少率を検討することなく、結局のところ、現代日本における都市への老大な人口流出現象にふれることができないままになってしまっていることにその欠陥が端的なかたちで露呈しているといえよう。

われわれは石井氏における農民層分解視角の欠除を指摘し、それに起因する農業人口変動指標の欠除と都市への人口流出問題にかんする検討の欠落とをあわせて指摘しておいた。こうした指摘は、たんなる指摘にとどまるのではなく、いかなれば農業地域を社会科学として検討しなければならない第一の課題はなにかという方法論上

の問題につながっているのである。つまり、農業地域にあってはまず第一に農民層分解が明らかにしなければならぬ。それは、農業における政治経済的諸関係とその運動の総括的帰結であり、そしてまた農村分析の出発点であるからである。

したがって指標選択としては、農民層分解の具体的態様を明らかにするために、農家一戸あたりの耕地面積推移、大型農機具保有数推移、そして雇用関係の推移などが多様に、かつ「総括的」に選択されなければならない。そして次に、この農民層分解の動向を理論化していくために、富農における、あるいは中小貧農における生計の物質的基礎の具体的内容の分析に入らねばならない。とりわけここにおいては、資本 \parallel 賃労働関係および地代関係がどのようになっていくかが明らかにされねばならない。もともと、戦後日本における地主 \parallel 小作人関係の衰退と農民的土地所有の増大は、資本 \parallel 賃労働関係、地代関係を特殊にとりあつかわなければならない点をもっているが、にもかかわらず、農業地域においても一般的に究明しなければならないのは、やはり農業の資本主義化であり、農業における資本 \parallel 賃労働関係の成立具合と商業的農業の形成発展過程であろう。

このことを石井氏のばあいについてみれば次のようになっている。

氏は「農地改革の成果を基本的に認め」ることによって、戦前の半封建的土地所有制度の基本的瓦解を確認する。しかし、西日本における米作の停滞について、まさに、この土地所有関係の変化との関連で議論されているときに、農家経営の多角化、商業的農業の発展という別の観点よりする議論へと問題をおきかえてしまうのである。たしかに「西日本における米作停滞」ということについての原因説明の方向は、商業的農業の発展という観点からもなされてよいのであるが、しかし、だからといってさきの土地所有関係との関連にふれなくてよいとい

うのではない。それはいったいどうなつてしまつたのであろうか。農民的土地所有が支配的になつた現在においては、もう土地所有関係についての分析は必要ないというのであろうか、おそらくそうではないであらう。もとより特殊日本のみにみていけば、地代関係、小作率に関する問題は後方へとしりぞいていくかもしれない。けれども地主Ⅱ小作人関係が後方にしりぞいたときに農村に残る基本的階級関係はいかなるものか。この点のことは少くとも明らかにしておかなければならないのではあるまいか。

ところで石井氏は、地主Ⅱ小作関係の後退によつて農民はいわば小商品生産者となり、したがつて市場としての「工業地域」との関係が農村における主要な社会・経済関係になつてきているとみなしているのではなからうか。もしそうだとすれば、石井氏が、地主Ⅱ小作人関係の変化にもなる問題から商業的農業の発展という問題へと視角を移していったことも、それなりの論理性をもつていえるといえよう。これにしたがつて石井氏は小商品生産者としての農民が工業化に対抗している「工業化と都市化の段階と地域的配置、およびこれに対する農業・農民の対応Ⅱ抵抗の形態という点に視座」を置き、第二に農家が追加的所得を得る手段である兼業化ということに視点を求めるのである。だが、ここにみられる二つの視座なり視点というものは、農産物および労働力の販売市場として工業地域との交換関係に求めていることは、われわれが今後における経済地域区分をしていくばあいの一つの方法として十分に注意しなければならない点である。

つまり、氏の捉えている階級関係は、農業地域内部における「生産関係」ではなく、農村と工業地域、都市とのあいだにおける商品交換をつうじてあらわれてくる関係なのである。つまり流通関係をつうじて階級関係が捉えられていくのである。この点についていえば、われわれは鴨沢厳氏の「交換経済が全面的に発展する資本主義

経済においてこそ経済地域は本格的に成立する」という文章が、この石井氏における論理展開と方法論的にぴったりと接近していることを想いおこすのである。

だから、ここで石井氏が農業地域を一方でとりあげ、他方で工業地域の発展や都市化を対置させているとき、氏はまさに農民の敵対的關係にある階級としての独占資本を明確に意識し、この独占資本と農民との階級關係の具体的態様を明らかにしようとしているものとみなさなければならぬであろう。もとより独占資本と農民とがとりむすぶ經濟關係はこれのみにつきるものではない。むしろ石井氏の視角とは逆の關係、つまり独占資本のための原料および販売市場としての農村、独占資本のための労働力および資金調達の場合としての農村等々の關係もまたきわめて重要な經濟關係なのである。だが、これらの經濟關係を地域的にどうあらわすかについては一応ここでは今後に残された問題としておこう。

さて、われわれは石井氏が農業における階級關係を基軸とした総合的地域区分を展開していることをみてきた。そしてそこには論理性がきわめて鋭く一貫されていることをみてきた。このようにすぐれた評価をわれわれは与えながらも、われわれとしてはやはり気がかりとなつて残っているのは、さきの農民的土地所有ということである。なるほど現時点にあつては、この土地所有形態の具体的態様からする地域区分は、耕地面積、反当実収などの生産力指標へとむかわざるをえない。そしてそれはこの農民的土地所有というものを固定的前提とするかぎり直接的生産關係の分析はこれ以上前には進めないであろう。

ところでわれわれが問題にしたいのは、この農民的土地所有の「固定的前提」についてである。はたして、この農民的土地所有というのは、日本が資本主義であるかぎり将来的にも不変なものであるか。それとも一九七

○年代というまぎにこの時点において、国家権力の暴力的発動としての農業政策の展開によって農業の再編成が急速におこなわれ、農業における資本 \parallel 賃労働関係の出現というかたちでそれは大きく変わろうとしているのであろうか。

もし現時点における農業問題の焦点がここにあるとするなら、土地所有関係における変化の地域的進行状況を農民層分解と関連せしめながら明確化していき、これによって地域区分することこそ、基本的な農業地域区分になるのではないであろうか。この最後の点もなおまたわれわれに検討すべき問題点として残されているのである。

- (1) 横山辰夫「戦後における日本農業の地域構造の変動について」、『経済地理学年報』第一卷、経済地理学会、一九五四年、一四一—一五ページ。
- (2) 同、一五ページ。
- (3) 同、一五一—一六ページ。
- (4) 石井泰介「戦後日本における農業地域の構造的変動」、『経済地理学年報』第十五卷第一号、経済地理学会、一九六九年、三ページ。
- (5) 同、七ページ。
- (6) 同、八ページ。
- (7) 同、八ページ。
- (8) 同。
- (9) 同。
- (10) 同。
- (11) 同、八一—九ページ。
- (12) 同、一八ページ。
- (13) 同、一八ページ参照。

- (14) 同、二五―二六ページ。
- (15) 同、二六ページ。
- (16) 同、二六ページ。
- (17) 同、二八ページ。
- (18) 鴨沢 巖『経済地理学ノート』、前出、一一三ページ。

七 経済地理学の研究課題と「経済地域」

これまで、われわれは「経済地域」とその区分について、これが生産の発展段階や生産関係とどう関連づけられて議論されてきたか、さらにまた「経済地域」を工業地域と農業地域とにわけてそれぞれ検討してきた。したがってここでは、これらの検討をつうじてわれわれが理解を深めた点、および問題点といったものを、一応のあたりではあっても総括整理しておきたいと思う。

まずいえることは、生産関係視角による地域区分のばあいには、ひとしく経済地域とはいっても、問題のたて方が工業地域と農業地域とはかなり異なっているということである。つまり、農業地域にあっては、石井素介氏のばあいにみられるように商業的農業の発展や農家の兼業化ということでもって少くとも「生産関係」的視角を導入し、日本農業における地域的態様を明らかにすることができた。もとより、それが完全で十分なものであったとは必ずしも云いえない点ももっていた。しかし、たとえそれが不十分であったとしても、農民層分解や農民の離村状況、そしてなによりも農村における資本||賃労働関係の形成、とりわけ土地所有についての独占資本の動向、こうした点を補強すれば、農業地域について、これを階級関係(生産関係)という視角でもっていかに区

分するかという一応の方向性を基本的にはつかむことができたように思われる。

これに対して、工業地域についていえば、これを生産関係視角から区分するということはきわめて困難であった。工業地域における基本的生産関係が資本 \parallel 賃労働関係であることはいうまでもないことであるが、その具體的態様は一つの個別工業地域内においてすら必ずしも同じではないということに起因しているのであった。こうしたことが、工業地域をばその形成過程に都市化を関連させてみるとか、あるいは形成過程を段階的に整理類型化してみるとか、あるいは出荷額その他を指標としながら生産力的視角から地域区分してみるといった結果をもたらしているのであった。そして、われわれは工業地域の基本的生産関係が資本 \parallel 賃労働関係として同じである以上、生産関係でもって地域区分していくことは困難であると一応結論しておいたのである。しかしながら、石井氏の農業地域区分を検討する過程において、われわれは、はたして工業地域の区分が生産関係的視角からできないものであるのかどうかということをもう一度検討してみる必要があるのではなからうか。そこで工業地域で問題となっている点が農業地域ではいったいどのようにとりあつかわれているのかという点にかぎってもう一度ふりかえっておきたい。

農業地域における基本的生産関係は、一般的には土地所有をめぐって展開される関係であるが、それが地主的土地所有でなくて、現在の日本では農民的土地所有が支配的となっているだけに、まさにそれだけに土地所有関係を指標として地域区分することはできなかった。この点はきわめて工業地域と似ている。と同時にまた大きく異っている点もある。それは、工業地域で支配的な関係が生産面をみるかぎり資本 \parallel 賃労働という関係であったのに、農業地域の生産面では、農民的土地所有という、いわば、資本 \parallel 賃労働関係、資本 \parallel 地主関係、地主 \parallel 小作

関係がいわば否定されていることが支配的であつた。したがつて戦後日本の農村における基本的な階級関係というものは、農村における土地をめぐる関係としてではなく、商品交換をつうじてあらわれる関係として、この小土地保有者である自作農と独占資本との階級関係が問題とされたのである。

誤解をさけるために一言しておけば、われわれはこうした地域の商品交換をとおして階級関係を問題にすることを「流通主義」として排斥することに意があるのではない。むしろ生産関係視角にもとづく経済地域区分の具体的方法として積極的なたちで、生産関係とあわせてこの流通関係についても検討しておきたいのである。もともと、この流通関係も再生産論的立場からいふならば、生産の一側面として捉えられうるものなのである。とはいへ、流通なき生産はあつても、生産なき流通はありえないということを忘れてはならない。もしこのことを忘れるなら、それは文字どおり流通主義へと転落してしまうであらう。したがつて以上のことをまとめると、こうした地域間における流通関係的視角の導入が、一方では生産関係的視角を補強しながら、他方において、たとえば、土地所有関係といった生産過程における直接的な関係を欠落させることによつて流通主義的発想に転落する危険があるということにならう。このことを念頭におきつつ、議論の本筋へもどらう。

工業地域においては農業地域とはちがつて、その生産局面において資本 \parallel 賃労働という関係があつた。したがつて地域における生産関係の欠除から、流通関係へとすすむ農業地域の方法は採用できないのである。このことは、特殊日本的な農業地域ではなく資本制生産が支配的な一般的な農業地域についてもあてはまることである。

したがつて、特殊日本的な農業地域に適用しえた流通関係視角の採用の論理は、生産関係を重視するという従来
の立場からいへば、一般的「経済地域」の区分設定にはもちいられないということになるのである。

かくして、国民経済を対象とした経済地域を生産関係視角によって区分するといふとき、その国民経済が同質的關係にあるならば、その地域区分はあきらかに不可能である。したがって資本主義的生産が支配的な社会を対象とするとき、これを資本 \parallel 賃労働関係という指標でもって地域区分することは、一般的には不可能なのである。だからあえて生産関係にもとづく経済地域区分をどこまでも貫いていこうとすれば、商品生産過程における関係の特殊性にもとづく以外に方途はない。さきにみた、戦後日本農業における生産関係の特殊性ということになれば、それこそ多様な形態が列挙できる。しかし、そのなかでも生産手段の所有関係の特殊性性格によって生ずる生産関係の特殊性こそもつとも基本的なものといわなければならない。生産手段の所有をめぐる関係は、まさしく国民経済を構成する階級関係の基本問題としてたちあらわれてくるからである。このことを農業地域と関連させてより具体的にいえば、本源的生産手段としての土地所有を必ず考慮せねばならぬということであり、端的には地主階級をめぐる問題なのである。

資本主義社会におけるこの地主階級の存在は、それがおくれたかたちでの階級的存在形態であるとはいへ、一般的には資本家階級および労働者階級とならんで資本主義における三大階級を構成する。そしてこの三大階級がそれぞれ存立していく物質的基盤は、資本、賃労働、土地所有であり、これら三つの経済的諸範疇のあいだにおける相互関係は、まさに土地所有関係の導入によって、これまで国民経済一般において基本的な関係として措置されていた資本 \parallel 賃労働関係を複雑するとともに、地域的にもこれを特殊に変質せしめる。つまり、工業地域においては資本 \parallel 賃労働関係、そして農業地域においては、地主 \parallel 資本 \parallel 賃労働関係という地域的生産関係の特殊化が形成されるのである。だから、工業地域と農業地域との区分はたんに現象的視角から漠然と「一般的に」

なしていくのではなく、まさしくこのような地域的に捉えられる階級関係の構造的差異として一般的に区分していかねばならないのである。そして、これには十分な理論的根拠があるのである。

こうしてわれわれは、資本主義的国民経済を工業地域と農業地域という具合に一般的に区分しうるようになるのであるが、それぞれの地域における再区分という段になると、これまでわれわれがさんざん苦しんだようなむづかしい問題に直面することになるのである。つまり、経済地域をさらに生産関係視角から区分していこうとしても、地域的に同質とされている資本 \parallel 賃労働関係そのものを指標とすることはできないし、農業地域においても資本 \parallel 地主関係や地主 \parallel 小作人関係そのものをもつてすることはできない。とはいえ、質でもつてできないとすればこれを量でもつて地域区分するということはできる。つまり個別工業地域における各企業の平均賃金や従業員数あるいは出荷額等を算出して区分する方法である。だがしかし、経済地域区分のもつ本来の意義からみて、こうすることがどこまで社会的有効性をもちうるのかということを考えてと甚々疑問視せざるをえない点があるのである。

くりかえし述べることになるが、経済地域区分の本来の意義は、第一に、資本主義社会の経済構造を理論的に明らかにするうえで、すなわち資本蓄積運動のメカニズムを明らかにするうえで地域区分することが理論装置として有効であるかぎりにおいてであり、第二に、資本主義社会における地域経済の具体的態様を分析した諸結果を、一定基準のもとに整理し、総合的立場から判断するうえで有効なかぎりにおいてである。

とするなら、個別工業地域の各企業の賃金や出荷額を平均化してみたところで、地域における資本蓄積の具体的構造やその運動が正しく科学的に分析解明されるべくもなく、むしろそれとは全く逆に、こうした生産関係の

具体的態様を平均化することによってその個別地域がもっている経済的諸問題をあいまい化するだけのことではなからうか。もとよりこうした誤った手法による分析結果にもとづいて、正しい理論が構築されるということはありません。

次に生産関係の具体的態様を数値的に平均化するのではなく、その数量的側面を重視して地域区分することに ついて考えておこう。もとより、現実の経済地域分析には、経済的側面の多様にわたる数値算定および数量的整理は必要であり、それは相当程度まで可能である。たとえば農業地域における土地貸借関係の地域的表現のために地代の高低を指標にしながら地域区分することはできる。そしてまたそれを行なっている。しかし、それだけでは地代の高低という現象を社会科学的分析することはできない。そしてこれらの数量的差異の究明は石井氏が行なっているように、農地改革の施行状況や商業的農業の発展といった社会・経済的諸関係の考察をまっぴらに じめて可能となってくるのである。もしそうでなければ、地代の高低をたんなる地域の自然的条件と結びつけて 解釈する俗流学となるであらう。

こうしてくると、経済地域区分をその地域内部における生産面での関係だけにかぎって、そこでなんらかの 量的指標でもって地域区分しても、それだけでは、地域的にみて数量的差異があるということは明らかにしえて も、その差異がなにゆえに生じてきたかという社会科学的分析はできないのである。

つまり経済地域区分をそうした数値的視角でもってするだけでは、地域区分のための地域区分になってしまう のではあるまいか。

このことに関連して理論的に若干つめておくと、もともと地域内部における資本Ⅱ賃労働関係や地主Ⅱ小作人

関係というものの経済的内容はマルクス『資本論』によって基本的には究明されてきているものである。そしてこれらの関係については、あえて経済地域なるものを設定しなくても十分に解明できるものなのである。つまり地域内部における基本的生産関係を究明するためにわれわれは「経済地域」を設定する必要は全くないといつてもよいのである。それだけに、地域内部における経済関係の数量的表現が、けっして地域の内部的な関係だけでは解明不十分となることを云っておいたのである。とすれば、われわれの経済地域区分はどのようにすればよいのか、経済構造とその運動法則を地理的側面から明らかにしようとする経済地理学の「経済地域」設定はいかにあるべきなのか、問題の核心にいよいよ入らねばならない。

われわれは、資本主義社会におけるいかなる経済地域といえども、その孤立した域内において自給自足的再生産を行なっていないという事実から出発する。つまり資本制生産が支配的な社会にあっては、個々の地域における社会的分業の一定の発展とそれに照応した商品流通が前提とされているのであり、この商品流通をつうじて各個別地域は相互に緊密な経済関係をとりむすんでいるのである。したがって、いずれの経済地域をとりあつかうにせよ、その地域内部における生産関係とあわせて、その地域の内外をつうじておこなわれる流通面における関係、すなわち流通関係が地域的再生産の総過程として考察されねばならないのである。

かくして工業地域のばあいには、第一に、業種別規模別に各工業の生産高推移を明らかにし、他方における賃労働者の数および雇用形態等々といった生産過程の諸側面を地域的に捉える。これにつづいて、第二に、その工業地域の内部における流通関係、もっと具体的にいえば、独占的大資本と中小零細なる下請関連資本の問題、あるいは独占資本と地方財政の結びつきの問題、さらには、この独占的大企業がその地域において占める市場独占の

問題、そして第三として、その工業地域における大小工業資本が他工業地域や農業地域といかなる流通関係をと
りむすんでいるか、つまり原料、労働力、輸送手段、流通機構、金融信用関係等々といった総体的な考察が必要
なのである。

農業地域については、土地所有関係をはじめとする生産関係を基礎としながら、すでに石井氏を検討したばあ
いにみておいたように、商業的農業や農家の兼業化の動向をはじめ、金融や信用関係等についてもそれぞれ工業
地域との関連で、つまり工業資本と農業資本との関係において、またこれを特殊日本的にみれば工業的独占資本
と自作農との関係を明らかにすることが必要なのである。いふなれば、国民的経済地域の区分には、まさしくも
って国民的経済の再生産という総過程的視角でもってなさねばならなかつたのである。

とはいえ、このことは川島氏のいう「生産諸関係の総体」というような単一指標で地域区分するということと
混同されてはならない。われわれは国民経済を対象とした地域区分においても「生産関係」視角にもとづく指標
選定を基本としながらも、それを一般的なかたちで貫徹できるのは、せいぜい「工業地域」と「農業地域」とい
う区分までである。それ以上に地域を細区分していくとなれば、もはや個別地域の特殊具体的な生産関係を問題
とせねばならなくなり、そうなればたんにこれを直接生産関係のみならず、流通関係をも考察しなければならず、
かくしてそこにおいては、国民経済の再生産過程を地域的に捉えていくことが必要であつたのである。

さて、最後に本稿で述べてきたことをかんとんに整理しておきたい。われわれは「経済地域」というものを論
理的に設定し、資本主義社会の経済構造とその運動法則を地理的に明らかにしていく科学、すなわち経済地理学
の方法論を確立しようとした。

そこでこの経済地域をどう設定するかということになるのだが、それを観念的ではなく、少くとも現実的な地域分析やこれまでの諸見解に依拠しつつ、論理的に構築しようとした。したがって、これまでの経済地理学の成果をふまえながら、これを一つ一つ検討するかたちで「経済地域」を探究することになった。

まず、地理的または自然的条件にもとづく地域区分の非合理性を明らかにした鴨沢氏や川島氏の研究に学び、つづいて生産力的指標が没関係論的に展開されている諸説の誤りを指摘し、生産関係論的視角にたたなければならぬという川島氏の見解に同意した。しかし、川島氏という「生産様式」的な総体的指標では世界経済を区分するばあいとはかく、国内的には甚々不十分であった。生産諸力の発展にともなう工業地域分布の態様を類型化した奥田氏の見解もまた経済構造とその運動を明らかにする「経済地域」の設定には役立ちえなかつた。横山氏の論文に対する検討の結果われわれは、選択すべき指標の性格やその総合性について解明し、石井氏のそれに対しては、国民経済の構造とその運動法則を地理的に明らかにするために流通過程をきわめて重要視しなければならぬということを学んだ。

以上のことから、次のような結論をわれわれは導きださうのではないかと思う。

資本主義社会において支配的な生産関係は資本 \parallel 賃労働関係であり、この関係そのものを指標とした国民経済の地域区分はなしえない。したがって生産関係視角という点を一貫させた地域区分を行なうためには、生産手段の所有形態の差異にもとづく特殊な生産関係を対象とせざるをえず、かくして土地所有という一つの生産関係が、すなわち社会的に同質な資本 \parallel 賃労働関係を特殊化する関係の導入により、地域的階級関係の差異として、論理的に工業地域と農業地域という経済地域設定を行なったのであった。しかし、その地域における直接的生産関係

にかぎるといふ視角にたつかぎり、それ以上に地域区分していくことは論理的に不可能であり、また経済学の一般理論を構築していくという意義から考えてもそれは無用のものであった。

というのは、国民経済にあつては個別経済地域は決して孤立した自給自足的なものではなく、社会的分業と商品経済の一定の発達、資本と労働力の自由な移動が指定されているからである。とするなら経済地域区分において「生産関係」視角といわれていたところのものは、たんに地域内におけるいわば労働過程における所有関係の反映としての直接的生産関係だけでなく、国民経済における資本、賃労働および土地所有という諸範疇が再生産される総過程として、つまり三位一体の關係としての「生産関係」的視角であるということが理解されねばならぬのである。かくしてこの三位一体の經濟的相互關係は、いふなれば直接的生産關係の差異、そして当然にそれを担っているところの生産過程の差異によって規定された工業地域と農業地域との關係として、いいかえれば都市と農村の經濟關係として一般的に捉えられるのではないかということである。

当初に、われわれは経済学の一文科としての経済地理学の課題が資本主義社会の經濟構造とその運動法則を地理的な視角から明らかにしていくものであると抽象的に規定しておいた。しかし、いまやこうした「經濟地域」をめぐる論理的討究過程を経ることによって、法則科学としての經濟地理学の具体的課題を次のように設定してもよいのではあるまいか。すなわち一般理論としての經濟地理学は、基本的な經濟的諸範疇とその相互關係を内包しているところの異質的「經濟地域」間における關係、つまり都市と農村の一般的經濟關係とその運動法則を明らかにするものである、と。

一九七・一〇・二五